全警協発第132号

令和6年7月8日

協会長　各位

（一社）全国警備業協会

専務理事　黒木　慶英

公共事業労務費調査(令和6年10月調査)の実施に伴う協力要請について

謹　啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素当協会運営につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび農林水産省及び国土交通省による公共工事設計労務単価の決定のための公共事業労務費調査につきまして、国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長から、別添文書のとおり、本年10月実施予定のみだし調査に関する協力要請がございました。

ご高承のとおり、公共工事設計労務単価は積算の基礎資料として広く活用され、業界にとっても大変重要な関心事であります。当協会と致しましても、本調査への適切かつ積極的な対応が、業界における経営基盤の強化及び労務環境の適正化に繋がるものと考えているところであります。

つきましては、ご多忙のところ恐縮に存じますが、管内関係加盟員（交通誘導警備業務を実施している加盟員）に対し適切な対応を賜りますよう周知方お願い申し上げます。

なお、昨年度実施した「公共事業労務費調査に関するWebセミナー」につきまして、本年度も実施する予定としております。

詳細が決まりましたら別途ご案内させていただきます。

謹　白